

国会の審議過程における主要討議事項 (第155回・156回国会)

国税関係

項 目	要 旨
1. 税制一般	
(1) あるべき税制	・ 聖域なき税制改革の基本理念如何。 ・ 直間比率のあり方と将来的な基幹税をどのように考えているのか。
(2) 平成15年度税制改正	・ 今回の税制改正は全体として何のために行うのか。 ・ 今回の税制改正は、どのような意味でシャープ以来の税制改正といえるのか。 ・ ごく僅かな大企業と大資産家のための減税の財源に庶民増税を充てること、税制のゆがみを正すことになるのか。 ・ 社会保障の改悪と庶民増税による4兆円の庶民負担増は、国民の暮らしと日本経済に大きな打撃を与えるのではないか。
(3) 先行減税	・ 減税については、恒久減税とし、財源については徹底した歳出削減で行うべきではないか。 ・ 先行減税の内容及び規模如何。
(4) 税制改正の効果	・ 先行減税の殆どは企業減税であり、個人は増税のみであるが、今回の税制改正の経済効果をどのように認識しているのか。 ・ 今回の税制改正における先行減税はどのような効果を生むと考えているのか。
(5) 多年度税収中立	・ 多年度税収中立の考え方による平成15年度税制改正は、何年まで減税先行で何年から増税となるのか。
(6) 税収	・ 平成13年度税収が決算において補正後予算を下回った理由如何。 ・ 平成14年度税収について、補正予算で減額することとなった理由如何。
(7) その他	・ 財政構造改革を進めるためには歳出削減だけではなく、むしろ安定的な歳入構造を早急に構築する必要があるのではないか。
2. 所得課税関係	
(1) 個人課税	
① 配偶者特別控除	・ 配偶者特別控除の上乗せ部分廃止の目的如何。 ・ 配偶者特別控除の縮小による財源を、女性が子供を産み育てつつ、社会で十分に力を発揮していく環境を整えるために充てるべきではないか。 ・ 配偶者控除・配偶者特別控除について、「控除方式」から「手当方式」へ移行すべきではないか。
② その他	・ 給与所得控除の縮減や特定扶養控除の廃止について、今後どのように進めて行くつもりか。

項 目	要 旨
(2) 法人課税 ① 法人税率	- 法人税率の引下げについて、総理の所見如何。 - 法人の実効税率は時間をかけてアジア並みにしていくべきではないか。
② 不良債権処理に対する税制上の措置	- 繰延税金資産と税制の関係に関する所見如何。 - 金融庁の要望に対する財務大臣の見解如何。
③ その他	構造改革特区において税・財政支援をするべきではないか。
3. 消費課税関係 (1) 消費税	- 基礎年金の国庫負担割合の引上げ財源等のために消費税率の引上げを考えないのか。 - 消費税の福祉目的税化を検討すべきではないか。 - 総額表示を義務付ける理由は何か。国民の痛税感を薄め、将来の税率引上げに向けた地ならしを目論んでいるのではないのか。 - 消費税の中小特例措置の見直しは、中小零細事業者に過大な負担を強いることとなるのではないのか。 - 中小特例措置の見直し等の消費税法の改正は、消費税率を引き上げるための布石ではないのか。
(2) 酒税	主に家庭用である発泡酒の増税はすべきではないのではないのか。
(3) たばこ税	たばこ税の税率を引き上げる理由如何。たばこ税の税率引上げは大衆増税であり、景気が低迷する中で消費を一層冷え込ませ問題ではないか。
(4) 石油石炭税 (旧石油税)	石炭に新たに石油税を課税する理由如何。
(5) 特定財源	- 道路特定財源の暫定税率を廃止し、本則税率に戻すべきではないか。 - 道路特定財源を一般財源化して、時代や社会の変化に合わせた使い方をすべきではないか。
4. 資産課税関係 相続税・贈与税	- 相続税率を更に引き下げ、贈与税率は相続税並みにすべきではないか。 - 相続税・贈与税の一体化措置とは別に、贈与税の非課税枠を時限的に拡大すべきではないか。 - 中小企業に係る事業承継税制を拡充すべきではないか。
5. 金融・証券税制 証券税制	証券税制改正の基本的な考え方如何。

項 目	要 旨
6. 租税特別措置等 (1) IT投資減税 (2) 研究開発減税 (3) 各論 7. その他 (1) NPO税制 (2) 税源配分 (3) 環境	・ 設備投資減税の効果如何。 ・ 研究開発減税はアメリカ並みの水準を目指すべきではないか。 ・ 増加分ではなく、総額に対する方式を採用した理由如何。 ・ 総額方式では、研究開発の促進にはつながらず、大企業への優遇措置にすぎないのではないか。 ・ 研究開発減税の効果如何。 ・ 過剰設備の廃棄に伴う欠損金の繰越期間の延長、繰戻還付の凍結解除をすべきではないか。 ・ 賃貸住宅の供給を促進するような税制を講ずるべきではないか。 ・ NPOに対する支援税制を充実させるべきではないか。 ・ 認定NPO法人の認定要件の緩和により、認定件数はどの程度になるものとするか。 ・ 現在の国の経済事情の中で、国から地方への税源移譲は可能なのか。 ・ いわゆる環境税の導入に関する検討の進捗状況如何。

	・ 外形標準課税の導入により、納める側も徴収する側も、事務負担が非常に増加するのではないか。 電算システムの整備、税務職員の研修、相談体制について、どういう配慮をしているのか。 ・ 法人事業税において、電気供給、ガス供給、生命保険、損害保険の4業種については、収入金額が課税標準になっているが、公平性の観点から、今回の外形標準課税と同一の課税標準にすべきではないか。 ・ 外形標準課税部分がなぜ日切れ法案に入っているのか、また、法案の処理が延びるとどういう影響が出るのか。
(2) 東京都銀行税関係	・ 東京都が銀行税について、賛否両論ある中であえて導入に踏み切った、その一番の問題意識は何であったのか。また、最近における高等裁判所の判決では、そのどこが悪いというように指摘しているのか。
(3) 社会保険診療報酬関係	・ 事業税における社会保険診療報酬に係る課税の特例措置の見直しについては、長年、政府税制調査会の答申において指摘されているところであり、速やかに撤廃、あるいは少なくとも段階的見直しを図ることが必要であると強く主張されているが、今後の取組如何。
(4) 日銀関係	・ 日銀の国庫納付額が減額された場合、事業税にはどのような影響があるか。
3. 個人住民税	
(1) 金融・証券税制	・ 今回の金融・証券税制の改正をどのように評価するのか。また、証券市場の活性化に与える影響をどう考えているのか。
(2) 人的控除の簡素化・集約化	・ 配偶者特別控除を廃止することとした理由如何。 ・ 二分二乗方式を導入すべきではないか。 ・ 個人所得課税のあり方を検討する際には、年金のあり方の議論と一体として検討すべきではないか。
(3) 均等割	・ 生計同一の妻に対する非課税措置を含め、均等割のあり方を見直すべきではないか。
4. 固定資産税	・ 土地の売買の実勢価格は固定資産税評価額と同水準かそれよりも低いのが実態で逆転現象が生じているものもあり、7割評価は高いのではないか。 ・ 地価は下落が続いているが、平成15年度評価替評価替えの実施による固定資産税の収入見込み額はどうか。

5. 土地流通課税	- 平成15年度市町村予算編成では、固定資産税が人口10万人規模の都市で非常に落込み、苦勞している。 市町村の税収の充実のためにどうするのか。 - 今回、地方税法改正において、不動産取得税の税率の軽減、特別土地保有税の課税停止及び新增設に係る事業所税の廃止を行っているが、どのような考えで行ったのか、また、これにより、どのような効果が上がると考えているのか。 - 今回の土地流通課税関係の減税額（不動産取得税、特別土地保有税、事業所税）如何。 今回の減税は、どのような納税者が対象になるのか。対象は、個人ではなく、法人が多いのではないかな。 - 新增設に係る事業所税の廃止理由及び効果如何。 - 特別土地保有税は大企業の土地買占めを抑えるために存在するのに、課税停止すれば持っていることが全く重荷にならず、土地を吐き出さなくなり、土地の有効利用に逆行するのではないかな。
------------------	---